

第81回 定時株主総会招集ご通知

開催日時 2019年6月21日（金曜日）
午前10時（受付開始時刻：午前9時）

開催場所 神奈川県横浜市中区山下町10番地
ホテルニューグランド
タワー館3階 「ペリー来航の間」

末尾の株主総会会場ご案内図をご参照下さい

目次

第81回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金処分の件	2
第2号議案 定款一部変更の件	3
第3号議案 取締役7名選任の件	4
第4号議案 監査役3名選任の件	13
第5号議案 補欠監査役2名選任の件	17
(提供書面)	
事業報告	19
連結計算書類	35
計算書類	37
監査報告	39

株主各位

証券コード 3434
2019年6月5日
神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
株式会社 アルファ
代表取締役社長 川名 祥之

第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社第81回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月20日（木曜日）午後6時までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時）
2 場 所	神奈川県横浜市中区山下町10番地 ホテルニューグランド タワー館3階 「ペリー来航の間」（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第81期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第81期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役7名選任の件 第4号議案 監査役3名選任の件 第5号議案 補欠監査役2名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.kk-alpha.com>）に掲載させていただきます。
3. 以下の書類につきましては、法令及び当社定款16条に基づき、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.kk-alpha.com>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした対象には、本招集ご通知の提供書面のほか、当社ウェブサイトに掲載した以下の書類も含まれます。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」及び「会社の支配に関する基本方針」

②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結計算書類の連結注記表」

③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」
4. 当日は節電への取組みとして、当社役員及び関係者はクールビズにて対応させていただきます。株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。
5. 株主総会におけるお土産のご用意はございません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

第81期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 25円 配当総額 238,813,050円
剰余金の配当が効力を生じる日	2019年6月24日

<ご参考>

当期の年間配当金につきましては、2018年12月にお支払しております中間配当金とあわせて1株につき40円となります。

第2号議案

定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社および子会社の事業の現状に即し、当社の事業内容の明確化を図るため、現行定款第2条（目的）につきまして事業目的を追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、以下のとおりといたしたいと存じます。

現行定款	変更案
(目 的) 第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～12. (条文省略) (新設) <u>13.</u> その他前各号に付帯する一切の事業	(目 的) 第 2 条 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～12. (現行通り) <u>13.</u> <u>子会社の事業活動の統括・管理</u> <u>14.</u> その他前各号に付帯する一切の事業

第3号議案

取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（8名）は任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者一覧表

候補者 番 号	氏 名				候 補 者 属 性			当社における現在の地位・担当		取締役会 出席状況
1	かわ 川	な 名	よし 祥	ゆき 之	再任			代表取締役社長 取締役会議長		23回/23回 100%
2	つくだ 佃		やす 安	ひこ 彦	再任			取締役 常務執行役員 技術本部 本部長		23回/23回 100%
3	さい 斉	とう 藤	ゆう 雄	いち 一	再任			取締役 常務執行役員 経営企画本部 本部長 住設機器事業部 事業部長		23回/23回 100%
4	やま 山	もと 本	まさ 昌	あき 明	再任			取締役 常務執行役員 営業本部 本部長		23回/23回 100%
5	いり 入	さわ 澤		あきら 昭	再任			取締役 常務執行役員 業務本部 本部長		23回/23回 100%
6	うえ 上	さか 坂	こずえ		再任	社外	独立	社外取締役		23回/23回 100%
7	いそ 磯	がい 貝	かず 和	とし 敏	新任	社外	独立	－		－

再任：再任取締役候補者

新任：新任取締役候補者

社外：社外取締役候補者

独立：東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
1	かわ な よし ゆき 川 名 祥 之 (1955年 1 月 16日生) 再任	1978年 4 月 当社入社 2005年 6 月 当社 自動車部品事業部 副事業部長 2009年 4 月 当社 常務執行役員 2009年10月 ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.取締役社長 2011年 3 月 Alpha Security Instruments (India) Private Limited取締役社長 2012年 4 月 ALPHA INDUSTRY QUERETARO,S.A. DE C.V.取締役会長兼社長 同 Alpha Industry Jalisco,S.A. DE C.V.取締役会長 2012年 6 月 当社 取締役 同 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長兼社長 2015年 4 月 当社 代表取締役社長 (現任)
	所有する 当社の株式数 取締役会への 出席状況 在任年数 (本総会終結時)	13,407株
		23回/23回 (100%)
		7 年
	■取締役候補者とした理由 同氏は、入社以来自動車部品営業職に従事し海外駐在歴も長く、海外子会社のトップも勤め、豊富な経験と知識を有しております。2015年に代表取締役社長に就任以来、グローバルでの収益基盤強化に努めてまいりました。また、2016～18年中期経営計画の陣頭指揮を執り、着実に推進してまいりました。同氏は、当社が100周年を迎える2023年までに達成したい目標をグローバルで見据え、2019～22年新中期経営計画を力強く進めることができるものと期待しております。すべてのステークホルダーを意識した経営監督と執行、取締役会における重要な意思決定機能の強化を通じて、当社グループの持続的成長につなげるべく、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。	

候補者番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
2	つくだ やす ひこ 佃 安 彦 (1957年2月2日生) 再任	1979年 4 月 日産自動車株式会社入社 2003年 4 月 同社 第一車両開発本部CVE (車両開発主管) 2007年 4 月 当社入社 自動車部品事業部 設計部長 2008年 4 月 当社 常務執行役員 (現任) 自動車部品事業部 副事業部長 2008年 6 月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役会長 2013年 4 月 当社 自動車部品事業部 副事業部長 品質保証・設計・技術担当 2013年 6 月 当社 取締役 (現任) 2014年 4 月 当社 技術本部 本部長 (現任)
	所有する 当社の株式数	9,853株
	取締役会への 出席状況	23回/23回 (100%)
	在任年数 (本総会終結時)	6年
	■取締役候補者とした理由 同氏は、日産自動車株式会社では車両開発全般に携わり、当社入社後は自動車部品事業の設計・開発・生産技術・品質保証部門を担当しております。2016～18年中期経営計画では、グローバルでの品質向上及び収益基盤強化プログラムの責任者として推進し、ロス費用削減に貢献しました。また、製品開発、生産技術の深耕や強化についてリーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与できると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としてしました。	

候補者番号	ふりがな氏（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）
3	さいとう ゆういち 斉藤 雄一 (1959年1月1日生) 再任	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社 セキュリティ機器事業部 販売部長 2010年4月 当社 執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 2013年4月 当社 常務執行役員（現任） 管理本部 本部長 2013年6月 当社 取締役（現任） 2014年4月 当社 経営企画本部 本部長（現任） 2014年6月 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長 2019年4月 当社 住設機器事業部 事業部長（現任）
	所有する 当社の株式数 取締役会への 出席状況 在任年数 (本総会終結時)	8,276株
		23回/23回（100%）
		6年
	■取締役候補者とした理由 同氏は、入社以来セキュリティ機器事業部門で販売や事業計画を担当しておりました。2014年以降は、当社グループの経営企画及び財務部門を担当しております。2016～18年中期経営計画では、M&A案件や財務戦略を着実に推し進め、中期経営計画目標の達成に寄与しました。また、IR担当として、積極的に投資家との対話に努めました。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与できると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としました。	

候補者番号	ふりがな氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
4	やまもと まさあき 山本 昌明 (1962年1月6日生) 再任	1985年 4 月 当社入社 2009年 4 月 当社 自動車部品事業部 事業計画部長 2011年 4 月 当社 執行役員 自動車部品事業部 営業担当 2013年 4 月 当社 常務執行役員 (現任) 自動車部品事業部 副事業部長 営業担当 2013年 6 月 当社 取締役 (現任) 2014年 4 月 当社 営業本部 本部長 (現任)
	所有する 当社の株式数 取締役会への 出席状況 在任年数 (本総会終結時)	5,476株
		23回/23回 (100%)
		6年
	■取締役候補者とした理由 同氏は、入社以来一貫して自動車部品事業の営業部門を担当しております。2016～18年中期経営計画では、グローバルでの営業拡販の責任者として、的確な状況判断と交渉力をもって積極的に拡販活動に努め、欧州拠点での受注獲得に繋げました。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与できると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者となりました。	

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
5	いり さわ あきら 入 澤 昭 (1962年10月21日生) 再任	1985年 4 月 日産自動車株式会社入社 2012年 4 月 同社購買管理部部長 2016年 4 月 当社入社 常務執行役員（現任） 業務本部 本部長（現任） 2017年 4 月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長（現任） 同 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長（現任） 2017年 6 月 当社 取締役（現任）
	所有する 当社の株式数 取締役会への 出席状況 在任年数 (本総会終結時)	3,076株
		23回/23回 (100%)
		2年
	■取締役候補者とした理由 同氏は、日産自動車株式会社では、購買管理に携わり、当社入社後は、自動車部品事業の事業計画・購買部門を担当しております。2016～18年中期経営計画では、グローバル生産拠点での収益基盤強化責任者として、業務プロセスの改善を行いました。また、欧州拠点の立ち上げ責任者としても活動を行い、中期経営計画目標の達成に寄与しました。これらの豊富な経験と高い見識を生かし、当社グループの企業価値の向上にさらに寄与できると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としました。	

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
6	うえ さか 上 坂 こ ず え (1983年 1 月18日生) 再任 社外 独立	2007年11月 最高裁判所司法研修所入所 2008年12月 最高裁判所司法研修所修了 東京弁護士会弁護士登録 萱場健一郎法律事務所入所 (現任) 2015年 6 月 当社 社外取締役 (現任)
	所有する 当社の株式数 取締役会への 出席状況 在任年数 (本総会終結時)	100株
		23回/23回 (100%)
		4年
	■社外取締役候補者とした理由 同氏は、弁護士であり、主に会社法・企業法務を専門分野としています。また、2015年より当社の社外取締役として、取締役会で積極的な議論に貢献していただいております。その専門性を生かし独立社外取締役として、同氏に継続して当社の経営を監督していただくことが最適であると判断し、同氏を引き続き社外取締役候補者としました。 同氏は、過去に社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役として職務を適切に遂行できると判断しました。	
	■独立性に関する事項 当社は同氏を株式会社東京証券取引所の規程に定める独立役員として同取引所に届け出ており、同氏が取締役に再任され就任した場合には、独立役員の届出を継続いたします。	

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)
7	いそがいかずとし 磯貝和敏 (1955年12月21日生) 新任 社外 独立	1979年 4 月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 1982年 3 月 公認会計士登録 2002年 5 月 同監査法人 代表社員 2004年10月 同監査法人 横浜事務所 所長 2018年 7 月 磯貝公認会計士事務所 代表（現任） 同 株式会社日本橋会計社 代表取締役（現任） 2018年 9 月 税理士登録 同 磯貝和敏税理士事務所 代表（現任）
	所有する 当社の株式数	－
	■社外取締役候補者とした理由 同氏は、公認会計士・税理士であります。あずさ監査法人にて長年に渡り、上場企業支援に多数携わり、豊富な知識と高い見識を有しています。その専門性を独立社外取締役として、同氏に当社の経営を監督していただくことが最適であると判断し、同氏を社外取締役候補者としました。 ■独立性に関する事項 当社は、同氏が取締役に選任され就任した場合には、同氏を株式会社東京証券取引所の規程に定める独立役員として届出を行います。同氏はあずさ監査法人に在職していた際、指定有限責任社員・業務執行社員として、当社の会計監査業務に携わっていましたが、2017年6月以降は携わっておりません。	

【取締役候補者に関する特記事項】

■当社との特別の利害関係

各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

■社外取締役候補者に関する事項

取締役候補者のうち、上坂こずえ及び磯貝和敏の各氏は、社外取締役候補者であります。

■取締役（業務執行取締役等であるものを除く）候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役候補者上坂こずえ氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補者磯貝和敏氏が選任された場合は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

■社外取締役候補者が過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役又は監査役に就任していた場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令又は定款に違反する事実その他不当な業務の執行が行われた事実、並びに当該候補者が当該事実の発生予防のために行った行為及び当該事実の発生後の対応として行った行為の概要

該当事項はありません。

第4号議案

監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものです。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者 番号	氏名	候補者属性	当社における現在の地位	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況
1	おお　い　のぶ　ゆき 大　井　信　幸	新任		—	—
2	すず　き　とも　き 鈴　木　知　己	再任	社外　社外監査役	20回/23回 80.7%	15回/17回 88.2%
3	とう　ま　しん 藤　間　新	新任	社外	—	—

再任：再任監査役候補者

新任：新任監査役候補者

社外：社外監査役候補者

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
1	おお い のぶ ゆき 大 井 信 幸 (1955年8月7日生) 新任	1980年 4 月 株式会社横浜銀行 入行 1999年10月 株式会社横浜銀行 本部与信監査室 賛事 2003年 7 月 当社入社 ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD. 常務取締役 2008年 4 月 当社 管理本部 人事総務部長 2009年10月 当社 業務監査室長 2011年 4 月 当社 管理本部 経理部長 2015年 4 月 当社 執行役員 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 社長 2017年 4 月 当社 常務執行役員待遇 2019年 4 月 当社 北米リージョンオフィサー補佐 (現任)
	所有する 当社の株式数	4,900株
	■監査役候補者とした理由 同氏は、株式会社横浜銀行では、国内外の営業部門従事しており、また同行海外拠点での勤務、運営等に携わっておりました。その後、与信管理、審査業務を担当しておりました。当社入社後は、総務・財務、内部監査部門などの管理部門を担当し、また2013年からは、当社グループの事業において重要な位置づけにある北米地域の統括責任者として、現地での経営に携わってまいりました。経営管理や内部監査に関する豊富な経験と、これを通じた当社グループの事業内容に関する高い見識を有しております。これらを当社グループの監査に生かすことができると判断しましたので、同氏を監査役候補者としました。	

候補者番号	ふりがな氏 (生年月日)	略歴及び当社に おける地位 (重要な兼職の状況)
2	すずきともき 鈴木 知己 (1949年11月15日生) 再任 社外	1969年 5 月 警視庁入庁 2000年 2 月 久松警察署長 2001年 2 月 第四機動隊長 2002年 2 月 警視正 警察大学校特別捜査幹部研修所 主任教授 2004年 2 月 浅草警察署長 2006年 3 月 第五方面本部長 2007年 3 月 地域部 参事官 2008年 2 月 警視長 第八方面本部長兼警務部 参事官 2009年 4 月 明治安田生命保険相互会社入社 2015年 6 月 当社 社外監査役（現任） 同 日本ヒューム株式会社 社外取締役（現任）
		所有する 当社の株式数
		500株
		在任年数 (本総会終結時)
		4年
	■社外監査役候補者とした理由 同氏は、警視庁で培った法務経験と高い見識を有しております。また、2015年より当社の社外監査役として、取締役会や監査役会で積極的な議論及び、経営に的確な助言を与え、業務執行への適正な監査を実行しております。その専門性を当社の監査に反映いただくため、同氏を引き続き社外監査役候補者としました。 同氏は、過去に社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しました。	

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
3	とう ま しん 藤 間 新 (1952年12月20日生)	1975年 4 月 株式会社太陽神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 2000年10月 株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行） 三田通法人営業第二部 法人営業部長 2001年 7 月 株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長 2002年 7 月 同行 神戸法人営業第五部 部長 2003年 6 月 SMBC信用保証株式会社 上席調査役 2004年 1 月 同社 常務取締役 2009年 6 月 同社 専務取締役 2012年 6 月 同社 代表取締役専務
	所有する 当社の株式数	一 株
	■社外監査役候補者とした理由 同氏は、株式会社三井住友銀行では法人営業部長に従事しており、SMBC信用保証株式会社では代表取締役専務として会社の経営に携わってまいりました。会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。これらを当社グループの監査に生かすことができると判断しましたので、同氏を社外監査役候補者としました。 同氏は、2003年6月まで当社の大株主である株式会社三井住友銀行に従事しておりました。しかし、過去10年以上経過しており、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しました。	

【監査役候補者に関する特記事項】

■当社との特別の利害関係

各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

■社外監査役候補者に関する事項

監査役候補者のうち、鈴木知己及び藤間新の各氏は、社外監査役候補者であります。

■監査役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役候補者鈴木知己氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としており、同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。また、監査役候補者大井信幸氏及び社外監査役候補者藤間新氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。

第 5 号議案

補欠監査役 2 名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 2 名の選任をお願いするものであります。

なお、候補者山野真一氏は社外監査役以外の監査役の補欠として、候補者西坂仁氏は社外監査役の補欠として選任をお願いするものであります。本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)
1	やまのしんいち 山 野 真 一 (1956年 1 月10日生)	1974年 3 月 警視庁入庁 2001年 3 月 丸の内警察署 刑事課長 2003年 3 月 警視 八王子警察署 地域課長 2005年 4 月 当社入社 2009年 9 月 当社 住設機器事業部 サービス部長 2013年 4 月 当社 執行役員 業務監査担当 2016年 4 月 当社 顧問 業務監査担当 (現任)
	所有する 当社の株式数	2,976株
	■補欠監査役候補者とした理由 同氏は、警視庁入庁後は様々な事案に取り組んでまいりました。当社入社後は、その経験を生かし当社グループの業務監査を担当しております。法務に関する豊富な経験高い見識を有しております。これらを当社グループの監査に生かすことができると判断しましたので、補欠の監査役としての選任をお願いするものであります。	

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴及び 当社に おける 地位
2	にし ざか ひとし 西 坂 仁 (1951年7月22日生)	1975年 4 月 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）入社 1986年10月 監査法人朝日新和会計社（現あずさ監査法人）入社 1992年 8 月 公認会計士登録 1995年 2 月 神奈川県警察本部財務捜査官採用 2004年 7 月 税理士登録 同 西坂仁 公認会計士・税理士事務所 所長（現任） 2006年10月 朝日税理士法人 横浜青葉事務所 代表社員（現任） 2017年 6 月 当社 社外取締役（現任）
	所有する 当社の株式数	100株
	■補欠の社外監査役候補者とした理由 同氏は、公認会計士・税理士であります。朝日税理士法人の代表社員として、長年に渡り上場企業支援に多数携わり、豊富な知識と高い見識を有しています。また、2017年より当社の社外取締役として、取締役会で積極的な議論に貢献していただいております。これらを当社グループの監査に生かすことができると判断しましたので、補欠の社外監査役としての選任をお願いするものであります。 同氏は、過去に社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により補欠の社外監査役として職務を適切に遂行できると判断しました。	

【補欠監査役候補者に関する特記事項】

■当社との特別の利害関係

各補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

■補欠の社外監査役候補者に関する事項

補欠監査役候補者のうち、西坂仁氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

■補欠監査役候補者との責任限定契約の内容の概要

当社は、補欠の社外監査役候補者西坂仁氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としており、同氏が補欠の社外監査役候補者として承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

以 上

(提供書面)

事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

全般的概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気の着実な回復が続き、欧州でも底堅さを維持しましたが、中国や一部の新興国では経済成長の勢いが鈍化することとなりました。これらに加え、米中貿易摩擦に起因する企業業績の悪化が顕在化しつつあることや、英国のEUからの離脱が延期となったものの、合意なき離脱の可能性は残っていることなどから、今後の実体経済の先行きに対する不透明感が続いており、引き続き世界景気の下振れリスクに十分な注視が必要です。

日本経済は、相次ぐ自然災害の影響はあるものの、企業収益及び雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。今後も、緩やかな成長が期待されますが、各国の経済政策などにより円高に振れる可能性もあることから、引き続き為替相場に対しては注視が必要です。

当社グループの属する自動車市場は、国内では生産、販売とも前期比横這いとなりました。海外では、インドやASEANで市場拡大がみられましたが、金利上昇などの影響を受けた米国、政治経済情勢が不安定な欧州、経済成長が鈍化した中国では販売台数が前期を下回り、世界全体としても前期に比べ減少しました。

セキュリティ機器部門の主力市場において、2018年度の住宅着工数は、前年度を下回る水準で推移してきましたが、年度末にかけて増加し、最終的には前年度を若干上回りました。賃貸住宅については、金融庁による融資の監視強化に加えて、不正融資や違法建築の影響により、前年度に対して着工数が下がりましたが、戸建住宅とマンションはそれぞれ着工数が増加しました。年度末にかけて着工数が増加した要因の一つとして、2019年10月実施予定の消費税増税前の駆け込み需要が考えられます。また、予想を上回るペースで増加中の訪日外国人客数に支えられ、コインロッカーのオペレーション事業は好調に推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは100年企業を目指し、2016年度からの3ヶ年中期経営計画の最終年を迎え、基本方針である「収益基盤の強化」「新事業・新商品開発」「人材育成」をさらに推し進め、着実に取り組みました。

「収益基盤の強化」では、3ヶ年の集大成として、各地域で徹底した工程ロス削減、自動化、内製化拡大を進めて参りました。中国広州拠点においては、内製化拡大を狙いに、第2成型工場の稼働を開始し、ロボット導入による徹底した自動化と集中モニタリングにより革新的なオペレーションを実現しています。

「新事業・新商品開発」では、欧州域内で、拡販とコスト削減を狙いに買収・子会社化した拠点と徹底したシナジー活動を進めております。その結果として、欧州カーメーカーより受注を獲得しその生産準備に入っております。また、北米におきましても、シナジー活動を通じて獲得した受注品の生産準備を進めております。また、戸建・賃貸住宅用宅配ボックス（商品名ed-CUBE）の販売を開始しました。本製品は、当社製の電気錠と併せて設置することにより、住戸の鍵であるICカードや暗証番号を宅配ボックスの鍵として使用することができるため、電気錠と宅配ボックスを併せて提案することが可能となりました。また、これまでの交通系ICカード対応ロッカーの機能を強化した新型ターミナルロッカーを開発、販売を開始しました。また、日本で初めてスマートフォンでコインロッカーの予約ができる「スマホdeロッカー」の新サービスを開発、運用を開始しました。

「人材育成」では、将来の経営層育成のための選抜型育成プログラムを開始しました。また、女性活躍推進法に対応した行動計画に沿って、人事諸制度改訂および採用活動を行いました。

太陽光発電事業では、南アルプス太陽光発電所・群馬太陽光発電所ともに前年を上回る発電量となりました。この太陽光発電は、当社の使用電力の約35%に相当します。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は603億44百万円と前期に比べ12億84百万円（2.2%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は32億15百万円と前期に比べ3百万円（0.1%）の増益となりました。経常利益は32億91百万円と前期に比べ1億72百万円（5.5%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は21億39百万円と前期に比べ1億15百万円（5.7%）の増益となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

（自動車部品事業）

自動車部品事業におきましては、国内では主要得意先の生産台数が減少しましたが、海外では、ASEAN等の新興国で採用増加等の影響により売上高は増加しましたが、原材料費及び固定費の増加等により営業利益は減少しました。

この結果、売上高は505億59百万円（前期比1.2%増）、営業利益は19億65百万円（同3.2%減）となりました。

（セキュリティ機器事業）

セキュリティ機器事業におきましては、戸建て向け電気錠の販売やコインロッカーの販売およびオペレーションが順調に推移したこと等により、売上高及び営業利益共に増加しました。

この結果、売上高は99億33百万円（同6.7%増）、営業利益は13億30百万円（同16.4%増）となりました。

(事業別売上高)

(単位：百万円)

部 門	第78期 (2016年3月期)	第79期 (2017年3月期)	第80期 (2018年3月期)	第81期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
自動車部品事業	42,399	42,493	49,961	50,559
セキュリティ機器事業	7,992	8,876	9,310	9,933
消去又は全社	△368	△304	△211	△148
合 計	50,023	51,066	59,060	60,344

(注) 消去又は全社は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施した設備投資総額は30億12百万円で、その主なものは、次のとおりです。

イ. 当社の設備投資の状況

群馬工場

維持・メンテナンスのため製造設備の改修等

ロ. 子会社の設備投資の状況

Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.

新製品プロジェクトのため製造設備の新設等

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

戦略的投資のため製造設備の新設等

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS
CO.,LTD.

増産対応のため製造設備の新設等

③ 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7社とシンジケーション方式にて総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

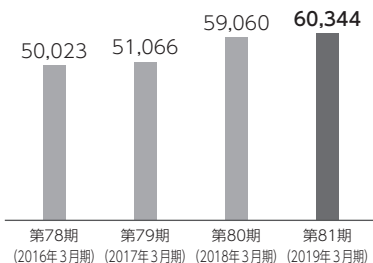
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

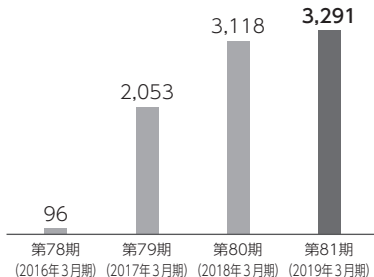
当社は、株式取得に伴い、2018年10月1日よりALT SASを連結子会社の範囲に含め、2019年2月12日付で、ALT SASの株式を追加取得により全て取得し、完全子会社化しました。

(2) 財産及び損益の状況

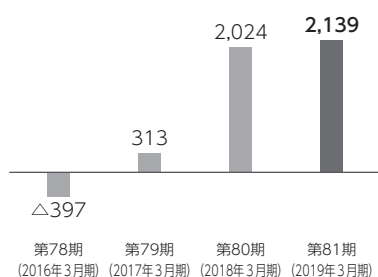
売上高 (単位：百万円)



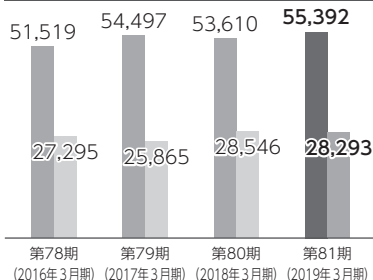
経常利益 (単位：百万円)



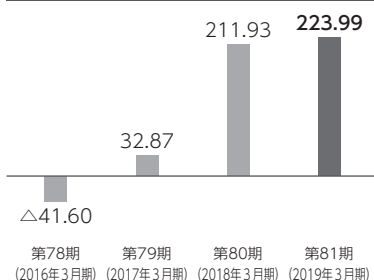
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は純損失) (単位：百万円)



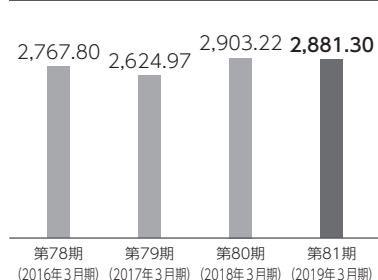
総資産/純資産 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (△は純損失) (単位：円)



1株当たり純資産 (単位：円)



		第78期 (2016年3月期)	第79期 (2017年3月期)	第80期 (2018年3月期)	第81期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高	(百万円)	50,023	51,066	59,060	60,344
営業利益	(百万円)	1,334	2,950	3,212	3,215
経常利益	(百万円)	96	2,053	3,118	3,291
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は純損失)	(百万円)	△397	313	2,024	2,139
1株当たり当期純利益 (△は純損失)	(円)	△41.60	32.87	211.93	223.99
総資産	(百万円)	51,519	54,497	53,610	55,392
純資産	(百万円)	27,295	25,865	28,546	28,293
1株当たり純資産	(円)	2,767.80	2,624.97	2,903.22	2,881.30

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式を控除しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率 (%)	主な事業内容
九州アルファ株式会社	60,000 千円	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
株式会社アルファロッカーシステム	300,000 千円	100.0	コインロッカーの製造、販売、賃貸、保守管理
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	2,079 千米ドル	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	433,256 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	611,650 千メキシコペソ	100.0	自動車用のドアハンドルの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	9,854 千メキシコペソ	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.	580,000 千タイバーツ	98.3	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	97,177 千タイバーツ	100.0	住宅用錠前の製造及び販売
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	22,000 千米ドル	90.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.	35,000 千中国元	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.	38,569 千中国元	100.0	自動車用のキーセットの製造及び販売
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	439,000 千インドルピー	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	56,960,142 千インドネシアルピア	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALPHA KOREA Co., Ltd.	360,000 千ウォン	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの販売
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	7,458 千ユーロ	100.0	自動車用のキーセット、ドアハンドルの製造及び販売
ALT SAS	4,462 千ユーロ	100.0	持株会社
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	700 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売
SPPP Slovakia s.r.o.	2,554 千ユーロ	100.0	自動車用のミラーカバー、ドアハンドルの塗装及び販売

(注) 1. 当連結会計年度からは、株式取得に伴い、2018年10月1日よりALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.を連結の範囲に含めております。

2. 事業年度末日における特定完全子会社につきましては、該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動等、かつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。さらに、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で変革が進む中、事業環境を取り巻くリスクにも対応していく必要があります。このような中、当社グループは、以下のような課題に対し適切に対処してまいります。

①自動車部品事業

自動車市場では、減少傾向が続く米国では販売台数が前年を下回ると見込まれています。最大市場である中国は米中貿易摩擦による経済の停滞が懸念されますが、4月から導入されている減税措置等もあり、年後半からの回復基調が見込まれております。また、安定した経済成長が続くASEANでは、販売台数の緩やかな増加が見込まれております。国内では前年並みの需要が見込まれます。世界全体では、年後半に向けて回復基調に推移するものと見込まれます。

当社はこのような事業環境に対応すべく、新たな中期経営計画に沿って、積極的なシナジー活動等を通じた事業拡大・新商品開発に引き続き注力し、成長戦略の具現化に努めていくと同時に、各地域での合理化を更に進展させ、グローバルでの安定した収益基盤の強化に努めてまいります。

②セキュリティ機器事業

セキュリティ機器部門の主力市場である住宅市場における住宅着工戸数は、2019年度については消費税増税前の駆け込み需要が見込まれ2018年度の水準を維持するものと予測されますが、2020年度以降は人口減少、低い経済成長率等を背景に減少傾向が継続するものと予測されます。また、賃貸住宅関連業界においては働き方改革の推進により、物件管理工数の削減等様々な動きが表れており、その動向に注目して対応してまいります。

住宅機器部門では、今後継続的に成長が見込まれる電気錠市場において国内シェアをさらに拡大し、海外市場においてはアルファブランドの浸透を図り、中国、タイの営業拠点で引き続き拡販活動を行ってまいります。また、付加価値をさらに向上させた電気錠の新商品開発に着手してまいります。

ロッカーシステム部門では、機器のIoT化を進め、機能強化した新型ターミナルロッカーの販売促進を行ってまいります。また、訪日外国人増加に伴い予想される宿泊施設での手荷物預かりの省力化ニーズに対応すべく、予約管理システムと連携し宿泊者のみ利用できるようにしたロッカーの普及促進も目指してまいります。

当社グループは、今年度は「2019～22年新中期経営計画」のスタートの年となります。ALPHA WAYに掲げる経営理念「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」をグループ全員で共有し実践してま

います。また、当社グループに携わるすべての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。さらに人の暮らしに関わるアクセスをもっと安心で便利にという意味を込めた企業メッセージ「Innovation for Access」を実現すべく、グループ一丸となって更なる努力と精進を重ね、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

株主の皆様におかれましては、当社グループの事業活動に引き続きご理解をいただき、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

主な事業	主な製品
自動車部品事業	キーセット、電動ステアリングロック、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル、光学センサー、ミラーカバー、アンテナカバー
セキュリティ機器事業	電気錠、メカ錠、南京錠、産業用ロック、宅配ボックス、コインロッカー、フリーボックス（貴重品ロッカー）
太陽光発電事業	南アルプス太陽光発電、群馬太陽光発電

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社本社	
神奈川県横浜市	
② 当社工場	
群馬工場	(群馬県館林市)
③ 当社営業所	
大阪営業所	(大阪府大阪市)
④ 国内子会社	
九州アルファ株式会社	(福岡県行橋市)
株式会社アルファロッカーシステム	(神奈川県横浜市)

⑤ 海外子会社

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	(アメリカ合衆国)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	(メキシコ合衆国)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	(タイ王国)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	(タイ王国)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	(中華人民共和国)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	(中華人民共和国)
ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.	(中華人民共和国)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	(インド共和国)
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	(インドネシア共和国)
ALPHA KOREA CO., Ltd.	(大韓民国)
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	(チェコ共和国)
ALT SAS	(フランス共和国)
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	(フランス共和国)
SPPP Slovakia s.r.o.	(スロバキア共和国)

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
自動車部品事業	4,309 (478) 名	437名増 (121名増)
セキュリティ機器事業	510 (71)	7名増 (2名増)
全社 (共通)	33 (10)	2名増 (―)
合 計	4,852 (559)	446名増 (123名増)

(注) 使用人数は就業人員 (当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。) は、() 外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
432名 (180名)	17名減 (3名増)	41.5歳	18.1年

(注) 使用人数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。) であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。) は、() 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	3,935
株式会社みずほ銀行	1,785
株式会社りそな銀行	1,330
株式会社三菱UFJ銀行	1,055
株式会社横浜銀行	830
株式会社日本政策投資銀行	450

(注) 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約を締結しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,800,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 10,200,000株 |
| ③ 株主数 | 10,566名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社ハイレックスコーポレーション	1,710	17.90
株式会社三井住友銀行	477	4.99
日産東京販売ホールディングス株式会社	379	3.96
アルファ従業員持株会	314	3.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	239	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	238	2.49
株式会社りそな銀行	230	2.40
株式会社みずほ銀行	160	1.67
遠藤 宏	152	1.59
株式会社三菱UFJ銀行	150	1.57

(注) 1. 当社は、自己株式を647,478株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数（9,552,522株）を基準に算出しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	川 名 祥 之	
取締役（常務執行役員）	有 賀 新 二	住設機器事業部 事業部長 ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長
取締役（常務執行役員）	佃 安 彦	技術本部 本部長
取締役（常務執行役員）	斉 藤 雄 一	経営企画本部 本部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長 コンプライアンス担当
取締役（常務執行役員）	山 本 昌 明	営業本部 本部長
取締役（常務執行役員）	入 澤 昭	業務本部 本部長 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD. 董事長 ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長
取締役	上 坂 こずえ	弁護士
取締役	西 坂 仁	西坂仁 公認会計士・税理士事務所 所長 朝日税理士法人 代表社員
常勤監査役	長 野 繁 樹	
監査役	中 村 由紀夫	
監査役	鈴 木 知 己	日本ヒューム株式会社 社外取締役

- (注) 1. 取締役上坂こずえ氏及び西坂仁氏は、社外取締役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役中村由紀夫氏及び鈴木知己氏は、社外監査役であります。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役（うち社外取締役）	8（2）名	158（10）百万円
監査役（うち社外監査役）	3（2）	24（12）
合 計	11（4）	182（22）

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2016年6月24日開催の第78回定時株主総会において年額200百万円以内（内社外取締役分年額20百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役鈴木知己氏は、日本ヒューム株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先の間には特別の関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

氏名	出席状況		活動状況
	取締役会	監査役会	
上 坂 こずえ (社外取締役)	23回中23回 (出席率100%)	—	弁護士としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、経営監視機能を十分に発揮しました。
西 坂 仁 (社外取締役)	23回中23回 (出席率100%)	—	公認会計士、税理士としての豊富な経験と専門的見地から意見を述べるなど、経営監視機能を十分に発揮しました。
中 村 由紀夫 (社外監査役)	23回中21回 (出席率91.3%)	17回中17回 (出席率100%)	会社経営者としての豊富な経験と見識から意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しました。
鈴 木 知 己 (社外監査役)	23回中20回 (出席率87.0%)	17回中15回 (出席率88.2%)	法務分野での豊富な経験と見識から意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しました。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）ならびに各監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支払額（百万円）
当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	45
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうちALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.、Alpha Security Instruments (India) Private Limited、PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、ALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。

また、ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION は当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の任意監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、当社の「会計監査人の報酬同意の基準（方針）」に基づき会計監査人及び経営執行部（経理部門）からの聴き取りを通して、監査別監査時間及び監査報酬の推移ならびに前年度の監査計画と実績の状況を確認し当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討し、同意の判断を行っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

<ご参考> コーポレートガバナンス体制

基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

① 取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定（経営理念・経営方針・経営計画）と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

② 評価委員会

代表取締役社長および社外取締役で構成し、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬等に関して取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため取締役会の諮問機関として設置しております。

③ 業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

④ コンプライアンス委員会

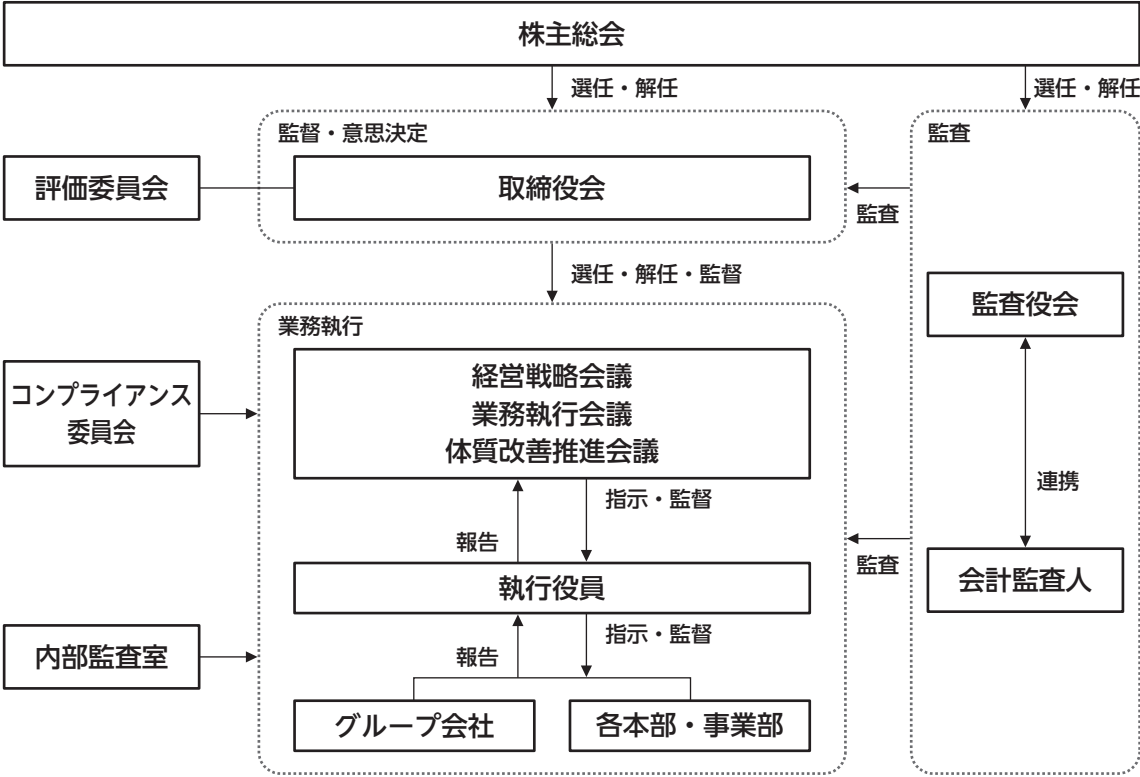
リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。当社グループ社員が取るべき行動規範を制定し、全社員に浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役会に報告しております。

⑤ 内部監査室

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上を図っております。また、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実行し、その結果を監査役会に報告しております。

⑥ 取締役会実効性の分析・評価

当社では取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。



連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第81期 2019年3月31日現在
資産の部	
流動資産	30,010
現金及び預金	7,744
受取手形及び売掛金	12,641
有価証券	88
商品及び製品	2,295
仕掛品	873
原材料及び貯蔵品	4,360
その他	2,074
貸倒引当金	△68
固定資産	25,363
有形固定資産	17,556
建物及び構築物	4,592
機械装置及び運搬具	6,362
工具器具及び備品	1,922
土地	1,562
リース資産	1,705
建設仮勘定	1,411
無形固定資産	3,059
ソフトウェア	208
リース資産	49
のれん	2,387
その他	413
投資その他の資産	4,748
投資有価証券	3,674
長期貸付金	2
繰延税金資産	204
その他	866
繰延資産	18
社債発行費	18
資産合計	55,392

科目	第81期 2019年3月31日現在
負債の部	
流動負債	19,134
支払手形及び買掛金	7,498
短期借入金	2,999
1年以内返済予定の長期借入金	2,814
1年以内償還予定社債	370
リース債務	917
未払金	1,035
未払費用	1,285
未払法人税等	441
賞与引当金	609
製品保証引当金	380
その他	782
固定負債	7,963
社債	1,095
長期借入金	5,107
リース債務	933
退職給付に係る負債	168
長期未払金	429
繰延税金負債	144
資産除去債務	42
その他	42
負債合計	27,098
純資産の部	
株主資本	24,653
資本金	2,760
資本剰余金	2,952
利益剰余金	19,519
自己株式	△578
その他の包括利益累計額	2,869
その他有価証券評価差額金	2,062
為替換算調整勘定	807
非支配株主持分	770
純資産合計	28,293
負債・純資産合計	55,392

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第81期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	60,344
売上原価	49,405
売上総利益	10,939
販売費及び一般管理費	7,723
営業利益	3,215
営業外収益	391
受取利息及び受取配当金	173
不動産賃貸料	21
スクラップ売却益	70
助成金収入	75
その他	50
営業外費用	315
支払利息及び社債利息	167
保険解約損	62
為替差損	21
その他	63
経常利益	3,291
特別利益	337
固定資産売却益	23
投資有価証券売却益	313
特別損失	490
固定資産除売却損	52
投資有価証券評価損	94
訴訟和解金	32
製品保証引当金繰入額	303
その他	8
税金等調整前当期純利益	3,137
法人税・住民税及び事業税	898
法人税等調整額	7
当期純利益	2,231
非支配株主に帰属する当期純利益	92
親会社株主に帰属する当期純利益	2,139

計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第81期 2019年3月31日現在
資産の部	
流動資産	10,877
現金及び預金	698
受取手形	904
売掛金	5,550
商品及び製品	714
仕掛品	194
原材料及び貯蔵品	315
前払費用	90
未収入金	695
関係会社未収入金	702
1年以内回収予定の長期貸付金	4
その他	1,005
固定資産	25,636
有形固定資産	3,614
建物	874
構築物	57
機械及び装置	533
車輛運搬具	2
工具器具及び備品	44
土地	823
リース資産	1,071
建設仮勘定	207
無形固定資産	120
電話加入権	6
ソフトウェア	67
リース資産	46
その他	0
投資その他の資産	21,900
投資有価証券	3,938
関係会社株式	14,066
関係会社出資金	2,294
関係会社長期貸付金	1,292
繰延税金資産	143
その他	165
繰延資産	18
社債発行費	18
資産合計	36,531

科目	第81期 2019年3月31日現在
負債の部	
流動負債	10,643
買掛金	2,896
短期借入金	2,405
関係会社短期借入金	700
1年以内返済予定の長期借入金	2,434
1年以内償還予定社債	370
リース債務	293
未払金	160
未払費用	299
未払法人税等	29
預り金	49
賞与引当金	495
製品保証引当金	335
その他	172
固定負債	6,857
社債	1,095
長期借入金	4,484
リース債務	806
長期未払金	429
資産除去債務	42
負債合計	17,500
純資産の部	
株主資本	16,968
資本金	2,760
資本剰余金	2,952
資本準備金	2,952
利益剰余金	11,834
利益準備金	192
その他利益剰余金	11,642
固定資産圧縮積立金	521
別途積立金	7,134
繰越利益剰余金	3,986
自己株式	△578
評価・換算差額等	2,062
その他有価証券評価差額金	2,062
純資産合計	19,030
負債・純資産合計	36,531

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第81期 2018年 4 月 1 日から 2019年 3 月31日まで
売上高	17,948
売上原価	14,475
売上総利益	3,472
販売費及び一般管理費	2,959
営業利益	513
営業外収益	2,107
受取利息及び受取配当金	2,042
不動産賃貸料	57
その他	7
営業外費用	277
支払利息及び社債利息	113
不動産賃貸費用	42
保険解約損	62
その他	50
経常利益	2,344
特別利益	313
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	313
特別損失	430
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	94
訴訟和解金	32
製品保証引当金繰入額	303
税引前当期純利益	2,226
法人税・住民税及び事業税	238
法人税等調整額	△167
当期純利益	2,155

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 大 西 健太郎 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 中 山 博 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルファの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月22日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大 西 健太郎 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルファの2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況を踏まえ、その内容について検討を加えました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月23日

株式会社アルファ 監査役会

常勤監査役 長 野 繁 樹 ㊞

社外監査役 中 村 由紀夫 ㊞

社外監査役 鈴 木 知 己 ㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューグランド タワー館3階 「ペリー来航の間」
神奈川県横浜市中区山下町10番地

交通

電車
みなとみらい線「元町・中華街駅」①番出口より徒歩1分
(地下ホームより①番出口まで7分ほどかかります。)
JR根岸線「石川町駅」中華街口より徒歩15分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。